

躍動する高校生たち



しよぐらふ
市議会だより
第82号

主権者教育に 取り組みました。

庄原市議会では、令和6年4月に地方議会について分かりやすく理解するためのツールとして「庄原市議会ガイドブック」を作成しました。

そのガイドブックを用いて、地方自治と議会の役割を理解してもらい、議員との意見交換を通して議会についての関心を深めてもらうとともに、高校生の意見を聞くことで若い世代の思いを議会活動、議員活動に反映させるため市内3県立高校に常任委員会ごとに出向き、主権者教育に取り組みました。

総務常任委員会

日時 令和6年11月12日
対象 庄原実業高校3年生

庄原市議会ガイドブックを活用し、クイズを交えて地方議会についての説明を行いました。その後、6つのグループに分かれ、本市の課題をテーマに意見交換を行いました。

生徒からは、農業に関する意見や公共交通、市の賑わいに関するもの等、様々な意見が出されました。時間が限られていたため、その場ですべての意見について話し合うことはできませんでしたが、出された意見を取りまとめ、後日委員会としての見解を生徒たちに返答する予定です。

今回の主権者教育は、これまでにない新たな取り組みであり、手探りでの実施でしたが、市議会の役

割と市民参加の重要性を伝える良い機会であったと考えています。また、将来を担う若い世代と話し合うことができる貴重な時間となりました。総務常任委員会では、今後もこういった取り組みを継続していきたいと考えています。

（総務常任委員会委員長 桂藤 和夫）

教育民生常任委員会

日時 令和6年10月22日
対象 西城紫水高校1・2年生

庄原市議会ガイドブックを活用しての説明の後、①庄原での高校生活について②高校の魅力について③のテーマで意見交換を行いました。

生徒から出された意見としては、高校や寮生活のこと、校則に関することや電気ポットなどの設備に関する、部活動のことや寮での食事などについての意見が多くありました。その中で「生徒の働きかけによって新しく出来た部活動がある」ことなども伺いました。議員からは、学校の自治に関することなど仲間を作ってしっかりと議論し、それをもって大人たちとの交渉、議論を通してより良い環境を自身で作り上げていくこと、またそれによって主権者教育が深まるといった趣旨の話を行いました。

そのほかJR通学や地元西城についての意見も伺うことができ、それぞれの議員に気づきがあり、知見を深めることができました。

今後も若い世代の方と積極的に意見を交換し、これからの庄原市について議論して参りたいと思います。

（教育民生常任委員会委員長 五島 誠）

企画建設常任委員

日時 令和6年7月12日
対象 東城高校3年生

議会の役割や、主権者とはどういうものかなどをテーマとし、はじめて選挙権を持つ高校生と様々な意見交換を行いました。

どういう庄原市であつたら長く住むことができるかというテーマで意見交換を行い、若い人が買い物をする場所が少ないことや、害獣被害が増えていること、自動車の購入に補助が欲しいなど具体的な意見がでました。

時間が短くあつという間に終わってしまいました。が、有意義な時間を過ごすことができました。

（企画建設常任委員会委員長 吉川 達也）



市議会だより 80号特集ページ の進捗報告

特集① どうなる!? 議員定数

令和6年6月定例会にて、庄原市議会議員定数及び議員報酬調査特別委員会の中間報告を行い、議員定数を19人に改正すべきと報告しました。

その際、議員報酬についても特別委員会での調査資料を示し、庄原市特別職報酬等審議会の設置を議長から市長へ要請していただきました。今般、審議会からの答申が出され、それに基づいて12月定例会にて「庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」が提案され賛成

全員で可決しました。

これにより報酬は議長が月額41万円から44万円、副議長が月額35万5千円から38万円に、議員が月額32万5千円から35万円に増額となりました。また、常任委員会委員長は月額33万5千円から36万円に、常任委員会副委員長は月額33万円から35万5千円に増額となりました。

議員定数と同様、次回市議会議員選挙後から適用となります。



特集②

児童数 増加中! 永末小学校

永末小学校では、教育委員会の推計を超える児童数の増加により、教室が狭く、特別教室が少ないことや放課後児童クラブが狭隘なため入所児童がいない永末保育所へ緊急避難している状態などの課題を解決すべく、教育民生常任委員会にて調査した事を報告し、改善を求めました。

その後、市長部局及び教育委員会より以下の方針が示されました。

- ① 永末保育所を閉所
- ② 廃止した永末保育所を永末小放課後児童クラブとして位置づけトイレや駐車場などの必要な改修を行う
- ③ 現在の永末小放課後児童クラブを教育委員会に所管換えを行い、学校施設として増改築し、必要な教室を確保する

これは委員会報告とも合致し、永末小学校の教育環境改善への大きな一歩であります。

12月定例会では、へき地保育所廃止条例やトイレ改修の補正予算が上程され賛成全員で可決しました。



また、教育民生常任委員会ではこの事も踏まえつつ、本市の教育条件整備について今後も丁寧な地元対応、児童・保護者対応をしながら取り組みを進めること、教職員の方々の働き方や人材育成、多様な子供たちの多様な学びの場としての環境整備につながる人材の確保など、できる事はすべて行う事を求めて最終報告を行いました。あわせて、子育て支援についての委員会報告も行っておりますのでQRコードからご覧ください。

こちらから▼



12月定例会で行った、総務常任委員会の・指定管理者制度の総括について、・財政運営について、・庄原市における公文書年表記についての報告

こちらから▼



企画建設常任委員会の・持続可能な森林経営の構築について、・自治体DX及び地域社会のデジタル化推進についての報告も併せてQRコードからご覧ください。

こちらから▼



令和6年11月

臨時会議決結果

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
11月11日	議案	99	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度庄原市一般会計補正予算(第5号))	承認
		100	工事請負契約の締結について	原案可決

令和6年12月 定例会

●会期／12月5日から12月20日までの16日間

一般会計補正予算など議案24件、報告1件、発議3件を審議しました。
主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第101号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）が施行されることに伴い、関係条例の規定の整理を行うとするもの

▽原案可決

議案第102号

庄原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第103号

庄原市へき地保育所設置及び管理条例を廃止する条例

庄原市へき地保育所設置及び管理条例に規定するへき地保育所を廃止することに伴い、条例の廃止を行うものとするもの

▽原案可決

議案第104号

庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

上野公営住宅の一部及び山崎の里特定公共賃貸住宅の一部を廃止するため、所要の改正を行うものとするもの

▽原案可決

議案第105号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市斎場（和の丘）

庄原市東城斎場（平安の森）

庄原市高野斎場

【指定団体】

株式会社備北祭典・株式会社日本斎苑グループ

代表幹事 株式会社備北祭典

議案第106号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市鮎の里公園

【指定団体】

口和・井上商店株式会社

議案第107号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市ひば道後山高原荘

【指定団体】

有限会社西城林産

議案第109号

庄原市職員の給与に関する条例及び庄原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

令和6年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案し、一般職の職員の給与を改定するため、所要の改正を行うものとするもの

▽原案可決

議案第111号

庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

庄原市特別職報酬等審議会の答申を受け、市議会議員の議員報酬の額を改定し、及び令和6年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案し、市議会議員の期末手当支給割合を改定するため、所要の改正を行うものとするもの

▽原案可決

議案第112号

庄原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

令和6年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案し、特別職の職員の期末手当支給割合を改定するため、所要の改正を行うものとするもの

▽原案可決

議案第114号

庄原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

重大な災害が発生した地域に派遣され、応急作業等に従事した職員に特殊勤務手当を支給するため、所要の改正を行うものとするもの

▽原案可決

発議

発議第10号

庄原市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例

刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）が施行されることに伴い、所要の改正を行うものとするもの

▽原案可決

発議第11号

核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を日本政府に求める意見書

核兵器をめぐる情勢が混乱の様相を呈する今日、核廃絶の議論を進めるためにこの意見書を提出するもの

▽原案可決

発議第12号

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

女性差別撤廃条約選択議定書への批准は、「ジェンダー平等後進国」である我が国にとって必要不可欠なものであり、速やかに批准されるよう政府及び国会に対し意見書を提出するもの

▽原案可決

11月
臨時会

令和6年度 一般会計 補正予算(専決処分)

承認

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第99号	庄原市一般会計補正予算(第5号)(専決処分)	4,684万5千円(追加)	315億2,775万7千円

●一般会計補正予算(第5号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
衆議院議員選挙費 【4,684万5千円追加】	令和6年10月9日に衆議院が解散されたことに伴い、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費を追加するもの。

12月
定例会

令和6年度 一般会計・ 特別会計等補正予算

原案
可決

令和6年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第117号	庄原市一般会計補正予算(第6号)	11億411万7千円(追加)	326億3,187万4千円

●一般会計補正予算(第6号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付事業 【1億6,176万9千円追加】	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円、こども加算支援金として、子ども1人当たり2万円を給付するもの。
児童措置事業 【4,376万7千円追加】	国で閣議決定されたこども未来戦略の加速化プランに掲げられている政策の児童扶養手当と児童手当の制度拡充に対応するため、必要な手当額が不足することから追加計上するもの。
生活交通路線確保事業 【883万8千円追加】	東城地域の廃止代替等バスの車両1台の更新に係る費用として運行事業者に補助するもの。
畜産振興事業 【5,509万1千円追加】	畜産飼料の高騰に対する畜産農家の経営支援のための支援金に要する費用を追加計上するもの。
中学校事務局教育振興事業 【1,401万1千円追加】	令和7年度以降に中学校で使用する教科書に対応した指導を行うために必要となる教師用の指導書購入に係る費用。

●令和6年度特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第118号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	1,267万8千円追加	37億7,907万円
議案第119号	庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)	64万3千円追加	6,205万4千円
議案第120号	庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	81万4千円追加	7億8,361万2千円
議案第121号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	8,582万1千円追加	64億3,582万8千円
議案第122号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	144万6千円追加	5,959万8千円
議案第123号	庄原市下水道事業会計補正予算(第2号)	補正額	補正後の総額
	収益的收入	408万5千円追加	20億1,438万円
	収益的支出	408万5千円追加	15億1,780万9千円
	資本的收入	41万1千円追加	3億4,481万5千円
	資本的支出	41万1千円追加	8億5,322万7千円
議案第124号	庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的收入	2,820万6千円追加	14億2,920万4千円
	収益的支出	2,820万6千円追加	14億2,920万4千円

令和6年12月

定例会議決結果

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
12月5日	議案	101	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
		102	庄原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		103	庄原市へき地保育所設置及び管理条例を廃止する条例	原案可決
		104	庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		105	指定管理者の指定について	原案可決
		106	指定管理者の指定について	原案可決
		107	指定管理者の指定について	原案可決
		108	字の区域の変更について	原案可決
12月17日	議案	109	庄原市職員の給与に関する条例及び庄原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		110	庄原市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		111	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		113	庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		114	庄原市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		115	和解に応じることについて	原案可決
		116	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
12月20日	議案	117	令和6年度庄原市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
		118	令和6年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		119	令和6年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第1号）	原案可決
		120	令和6年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		121	令和6年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		122	令和6年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		123	令和6年度庄原市下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
		124	令和6年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
	発議	10	庄原市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決
		11	核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を日本政府に求める意見書	原案可決
		12	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	原案可決

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	前田智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳
12月17日	議案	112	庄原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職（通常は採決に加わらない） 棄…棄権 除…除斥

一般質問

12月定例会では、14名が個人質問を行いました。



予算編成方針について



まさの 政野 議員

一般質問
の動画は
こちらから



問

第2期庄原市長期総合計画の最終年でもある、令和7年度に向けた予算編成方針を公表され、新規事業、物価上昇、労務単価上昇などに伴い約9億6千万円の一般財源が不足すると試算をされている。

財源不足を補うために、ビルドアンドスクラップ等の徹底によって3億円の減額編成、さらには、財政調整基金の繰入を6億5千万円するとしている。

これらの方針のもとで、令和7年度の予算編成について、特徴的なものについて伺う。

また、令和7年度以降の市政運営について、市長の考えを伺う。

答

令和7年度予算編成方針では、物価高への対応や人口減少の抑制に必要な施策、生活基盤整備、防災・減災対策など将来を展望したまちづくりを進めるため、7項目の

基本方針に基づいた予算編成を行うこととしている。

予算編成においては、市民ニーズを的確に把握する中で、各事業のビルドアンドスクラップを徹底し、限られた財源の有効活用による効果的な事業の実施につながるよう取り組みを進めていく。

こうした方針のもと、最重要課題である人口減少の抑制に向けた取組や、長期総合計画・後期実施計画に掲げる事業の着実な進捗、物価高騰など喫緊の課題への迅速な対応など、継続して必要な事業に取り組むこととし、予算編成を進めていく。

令和7年度以降の市政運営については、市政運営には終わりがなく、時代の変化とともに常に新たな課題も生じるが、3期12年を一つの節目と捉え、庄原いちばんぐりに全力を注いだ結果、一定の成果と将来への道筋を示すことができたと考えている。よって、今任期をもって市長としての任務を終えさせていただくこととした。残された任期を全うして、その責務を果たしていく。

※政野太議員は令和7年1月20日、辞職願を議長に提出し、同日、議長は地方自治法により辞職を許可しました。



けいとう かずお 議員
桂藤 和夫

一般質問
の動画は
こちらから



人口減少対策と少子化対策等について

問

①本市の人口減少対策で「人口減少対策戦略本部」での10年先のまちづくりを見据えた事業の取り組みの現状と課題について伺う。

②少子化対策として激減している婚姻数と若年女性数に向き合い、地域少子化対策重点推進交付金を活用した婚活事業等に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答

①これまでの取り組みに加え、「働く場の確保」「安心して住み続けることのできる環境づくり」「人を呼び込むための仕組みづくり」の3つの視点で議論を重ね、施策を検討・実施しており、若年層を対象とした取組についても、検討・議論を行っている。

②本市では「しよばら縁結び事業」の財源として充当した実績がある。なお、本年11月に自治体間交流に関する連携協定を締結した島根県飯南町と、交付金を活用した婚活事業の実施を検討していきたい。

本市の基幹産業である 農林業の振興等について

問

①将来の地域の農業のあり方や、農地の効率的総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」の活用等について見解を伺う。

②本市には約1・9億円の森林環境譲与税が交付されているが、今後の活用策について、見解を伺う。

答

①自治振興区の範囲を区域とする22地域で計画策定を進めており、現在、農業委員会から提出された、目標地図の素案を参考に原案を作成し、各地域の農業や関係団体等を交えた協議の場を設け、話し合いを進めている。しかし、将来の耕作者の見通しが立たない農地があるといった課題が生じており、担い手への集積に向けた協議などを継続的にを行い、農地の集約化をはじめ、効率的な農地利用が図られるよう取り組む必要がある。

②森林経営管理法に基づき、対象となる約2万2千畧の人工林の所有者に対して、意向調査の実施と間伐等に着手している。さらに、庄原産材を市内に安定的に供給するための支援を継続するほか、林業の担い手育成や人材確保に加え、公共施設等への庄原産材活用など、森林の有する公益的機能を維持し、豊かな森林資源を次世代に引き継いでいく。



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

一般質問
の動画は
こちらから



認知症支援体制の充実について

問

①認知症の早期発見・早期対応のための初期集中支援チームの体制の構築はされているのか伺う。

②広島県が設置する「若年性認知症支援コーディネーター」につながる支援について見解を伺う。

③庄原版終活ノート「いきかたノート」の活用推進について伺う。

④「軽度認知障害(MCI)」の段階での相談窓口等の周知について見解を伺う。

⑤養介護施設従事者などによる高齢者虐待への対応として、対象者への啓発や支援について伺う。

答

①研修を終えた医師や、保健師、看護師、社会福祉士などの専門職からなる認知症初期集中支援チームを市内の医療機関等に配置し、家族や介護支援専門員からの相談に対して、認知症の人やその家族を訪問し、包括的、集中的に支援を行っている。

②事業所等の職域団体や医療・介護・

福祉の専門職に支援コーディネーターの役割や必要性を周知し、専門医等との連携により本人の状況を確認した上で、支援コーディネーターを紹介し、若年性認知症の人が持つ不安や課題に寄り添えるよう取り組んでいく。

③介護支援専門員などの専門職に協力いただき、高齢者の個別のタイミングに合わせて説明するなどの体制づくりを検討し、人生のゴールに向けてその時までをどう生きるのかを考え、家族と身近な人と思いを共有できるよう取り組んでいく。

④具体的な相談先は、市の地域包括支援センターをはじめ、老人介護支援センターや物忘れ外来、認知症疾患医療センターなどがある。認知症ケアパスの活用や認知症サポーター養成講座の機会も活用しながら相談窓口について周知している。

⑤県または市が定期的に実施する運営指導において、施設内の設備や苦情、ケア内容の確認等を実施し、施設内で高齢者が骨折するなどの事故が起きた場合は、事故報告書の提出を求めている。

従事者への啓発や支援は、コミュニケーションや介護技術の向上に資する研修を毎年実施している。

その他の質問

○庄原市制施行20周年記念行事について

一般質問



くにとし ともふみ
國利 知史 議員

一般質問
の動画は
こちらから



本市の人口減少対策について

問 ①本市では若い世代が流出し、転出するとなかなか庄原には戻ってこない現状がある。今後は若い世代にとって魅力的で選ばれるまちづくりを行っていくことが重要である。

来年度は第3期長期総合計画策定の年だが、若い世代に選ばれるまちをどのように作っていくのか見解を伺う。

答 ②本市は人口減少対策戦略本部を設置し、人口減少抑制につながる取り組みについて検討を行っている。人口減少対策戦略本部は庁内組織ではなく、外部委員を加えた組織とし、市民の意見を取り入れながら施策を展開していくことが重要と考えるが見解を伺う。

答 ①若者世代を対象とした調査では、「娯楽施設や商業施設の不足」を選んだ回答数が最も多く、市街地における「にぎわい」を生む

商業施設等の整備や、交通網も含めた利便性の高い生活環境を求める意見があることも認識している。

人口減少対策をはじめ、さまざまな行政課題の取り組みには、あらゆる世代の皆さんから幅広く意見をお聴きする必要がある。

その中で、将来を担う若い世代の皆さんにも、本市での暮らしを選んでもいただける「まちづくり」の施策について取り組みを進めていきたい。

②人口減少対策戦略本部は、外部からの有識者として人口減少対策戦略プロデューサーに参加していただき、事業の検討段階から経験や見識を生かした助言を受けるとともに、意見を取り入れた事業の立案を行っている。

また、「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、産学官金の関係団体や市民団体の方で構成する総合戦略推進委員会で、総合戦略の施策評価を行っている。

この委員会で出された意見は、全庁で共有し、PDCAサイクルによる事業推進を図るとともに、人口減少対策戦略本部における議論の参考とするなど、市民の皆さんの意見を取り入れているところである。



まさゆき 横路 政之 議員

一般質問
の動画は
こちらから



加齢性難聴について

問 ①聴力検査については、高齢期はすっぽりと抜け落ちていく。

高齢者が難聴に気づき、適切な支援につながる仕組みをフレイル予防の中へ構築すべきと考えるが見解を伺う。

②耳が聞こえにくい人が円滑に会話できるように「軟骨伝導イヤホン」を市役所窓口に導入すべきと考えるが見解を伺う。

答 ①難聴への気づきを促す取組として、74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした人間ドックの検査項目に、聴覚検査を含めて実施している。

今年度は、加齢性難聴の基本的な理解を促すため、庄原赤十字病院との連携による健康講座を開催し、啓発も行っている。

②難聴の方との窓口対応は、「耳マーク」を提示していただくことで、

筆談による対応などを行っているが、「軟骨伝導イヤホン」を含む聴覚補助器について調査・研究を行っている。

市道の草刈り及び緑地帯の管理について

問 本市の市道の草刈りは、地域住民の協力で行われている箇所があり、住民の協力がなく成り立たない。近年の人口減少、高齢化により草刈りに限界がきていると思えるが、対応策について見解を伺う。

また、国県道、市道の緑地帯に草が生い茂っているが、コンクリート張り対策を講じてはどうか見解を伺う。

答 地域の方による草刈り作業は、自治振興区の中で各自治会が協力し合う体制づくりや、農事組合法人等の団体へ草刈り作業の協力について協議を行い、市道の適切な維持管理が持続できるよう検討していく。

市道沿いの法面等は、防草シート、コンクリート張りを行うなどの工法により管理をしていく。

その他の質問
OGIGAスクール構想に係る端末の更新について

一般質問

今後、こうしたサービスについて試行導入を行い、具体的な利用方法について検討を進めることとし、適切な利用についての指針の策定や職員への研修を実施することで、安全な運用を担保して、日々の業務改善に活用していきたい。

問 従来型の生成AIサービスでは、個人情報や機密情報を入力した場合の情報漏洩のリスクや、生成された文書の正確性などの課題について指摘されていたが、現在では総合行政ネットワーク内で利用できる行政専用の生成AIサービスも開発されており、広島県でも本年7月から、このサービスを全庁で利用されている。

問 生成AIの活用可能性や、それに向けた課題の検討状況はどうなっているか。また、本市での試験導入を進める意向があるのか見解を伺う。

生成AIの導入について



つばた ともひと 議員

一般質問の動画はこちらから



高齢者が活躍できる場の創出について

問 高齢者が農業、観光、家事、地域活動といった場で活躍することは、健康寿命の延伸やフレイル予防に直結する重要な要素である。既存の取り組みを強化し、高齢者が活躍できる場の創出を関係課が連携して行えないか伺う。

答 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、身近な集まりの場づくりや多様な地域活動の推進、創造型サロンやシルバー人材センターの生きがい就労の支援などに取り組み、高齢者が楽しみや生きがいを持って日常生活を過ごす中で、活躍できる仕組みづくりを推進している。

あわせて、シルバーリハビリ体操を通じて地域づくり、自治振興区の実情に応じた健康講座、集まりの場の世話人を対象とした交流会などを実施し、フレイル予防の推進や地域活動への参加促進にも取り組んでいる。

引き続き、関係機関や関係部署の連携を図り、計画に基づく取組を総合的に推進していく。



ふじき ゆりこ 議員

一般質問の動画はこちらから



暮らしを応援する経済対策を

問 物価高騰が進み、食品だけではなく燃料費や全ての原材料費が上がり、市民生活を圧迫している。

答 政府はあらたな経済対策を決定した。重点支援地方交付金は、市町村が独自に活用できる推進事業メニュー枠があるが、本市はどのように活用しようと検討されているのか伺う。

問 今定例会では「推進事業メニュー」の活用も念頭に、海外の紛争やエネルギー価格の高騰により、経営に深刻な打撃を受けている畜産農家への支援として「配合飼料等高騰対策支援金」を補正予算案に計上している。

こうした事業のほか、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への効果的な支援策について、事業内容の検討を進めていく。

学校のトイレに生理用品設置を

問 府中市教育委員会では女子児童・生徒にアンケートを取り「トイレに生理用品を置くことに賛成」が8割であったため設置をされた。「生理に対する心配を減らし、学業に専念できる環境づくりにつなげたい」とあった。

本市もアンケートなどを実施し、生理用品の設置に取り組まれてはと考えるが見解を伺う。

答 学校における生理用品については、市内全ての学校で常に保健室に備えており、必要とする児童・生徒の気持ちに寄り添いながら提供している。

中には、言い出しにくい児童・生徒がいる場合も考えられるので、そのことにも配慮し、保健室の手取りやすい場所に置く、また保健室以外にも置く場所を考えるなど、これまでも適切な支援を行うことを学校へ周知している。



一般質問



たかあき 議員
谷口 隆明

一般質問
の動画は
こちらから



予算編成方針について

問

2025年度は市長選挙の年の新年度予算である。一般的には、改選前は義務費を中心とした骨格予算にして、新市長が政策を加味した補正予算を後で組めるようにするのが良いとされるが、この度も通常予算編成とするお考えなのか。

答

本市の最重要課題である人口減少の抑制について、令和3年度に「人口減少対策戦略本部」を設置し、令和4年度から新たな取組に着手しているが、こうした事業は、将来を見据え継続性を持った取組が必要である。

さらに、令和7年度が最終年となる「第2期庄原市長期総合計画・後期実施計画」に掲げる事業の着実な推進が必要であることを踏まえ、継続的に必要な事業に取り組むこととし、現在、予算編成を進めている。

帝釈峡まほろばの里のコテージの運営見通しは

問

まほろばの里キャンプ場の利用状況からみて、地域経済の活性化につながると思えない。施設の運営方法や利用見込み、将来に渡るコストはどのように考えているのか伺う。

答

神石高原町や地域との連携・協議を行い、振興策を進めているが、まほろばの里と世界三大天然橋の雄橋を結ぶルートなど、新たな魅力が体感できる手法の調査・検討を進め、帝釈峡全体のにぎわいを取り戻したいと考えている。

コテージの管理運営は、施設の目的をより効果的に達成するため、キャンプ場との一体的な業務委託を予定しており、その委託料のほか、光熱費等の維持管理経費に加え、想定する利用者数に基づく使用料収入を新年度予算に計上することとしている。

その他の質問

○会計年度任用職員の継続雇用について

○テレビ視聴の今後について



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

一般質問
の動画は
こちらから



島根原子力発電所再稼働に関する避難計画の現状について

問

①原発事故は起こり得るとして避難計画が実行されなければならぬ。また、原発事故発生時の庄原市の担当する避難者受入体制は、準備、訓練、情報共有が不十分ではないかと考える。現段階で避難計画が「完備」されているのか見解を伺う。

②島根原発再稼働に伴い、原子炉の放射線に関連する事故が発生した際、庄原市内の小中学校で、どのような受入体制を想定し、訓練し、対応するのか、現在の避難計画内容について伺う。

答

①避難者受け入れにあたり、「原子力災害時における広域避難に係る避難経路所・避難所運営マニュアル」を令和4年2月に策定し、避難所候補施設及び避難経路所の施設管理者等に詳細を説明する中で、地域の役割等についてご理解

ただくとともに、初動対応を担当する本市職員に対する研修を毎年度行うなど、受入体制を整えている。

訓練等では、島根県が実施する通信連絡訓練に毎年度参加するほか、島根県の住民等が参加して広島県内市町で実施されている広域避難訓練を視察するとともに、実施後の評価報告等を踏まえた情報共有等を行っている。

②市内の自治振興センターやスポーツ施設、学校施設など23施設（うち、学校施設は2施設）が、避難所候補施設として定められており、いずれの施設も、避難者を受け入れた場合の避難所運営については、初め段階は本市の危機管理課及び避難所班の職員を中心に対応し、順次、松江市職員、避難住民等による自主運営体制に移行することとなっている。訓練等については、危機管理課が窓口となり、本市においても、島根県から住民等が参加し、広島県内22市町を順次指定して実施される広域避難訓練を要請している。

一般質問

答

① 資材費や燃料費の高騰が続く、農業経営が厳しくなっていることから、本市独自の飼料高騰

への展望や方向性を示す必要があると考えるが見解を伺う。

② 第3期庄原市農業振興計画に地域計画策定からの取り組みや気候変動対策等を新たに盛り込み、農業の展望や方向性を示す必要があると考えるが見解を伺う。

③ 経営継承や新規就農者支援に対する支援枠拡大や、兼業農家への支援に組み込む必要があると考えるが、現在の取り組み状況と今後の展望を伺う。

問

農業者と自治体、関係機関等が意欲的に連携し、希望をもって営農・就農する環境づくりが重要であると考えます。

① 資材価格等の高騰が長期化し、希望がもてない状況だが、農業者への経営支援の現状と今後の対応を伺う。

次代につなぐ輝く農業を目指して



まえだ ちえ 議員

一般質問の動画はこちらから



対策やエネルギー高騰対策などの支援に取り組んできた。

「食料安全保障の確保」の基本理念に基づき「適正な価格形成に関する協議会」を設置され検討が進められており、今後の経営支援についてその動向を注視していく。

② 国の補助事業は、青年等就農計画の認定が必要となるが、対象年齢は原則18歳から45歳までとなっており、対象年齢の引き上げは、国の要綱に定められているため、市が独自に制度変更することはできない状況にある。

なお、第3期庄原市農業振興計画では、多様な担い手の支援等も検討していく必要がある。

③ 計画策定にあたっては、地域計画に基づく担い手への農地の効率的な集積、気候変動による作物の育成障害や品質低下の対応なども含め、農業を取り巻く情勢や環境の変化などに対応し、本市の農業発展に向け農業者の皆さんの意見を伺うとともに、意欲をもって取り組める計画となるよう、農業振興対策協議会での協議を重ねていきたい。

答

女性活躍推進法は、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図ることを目的に、令和7年度末までの時限立法として、平成28年4月に施行された。

同法では、女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供をはじめ、女性の職業生活と家庭生活との両立

問

庄原市は消滅可能性自治体から脱却したと公表されたが、減少は依然として続いている。

男女関係なく、あらゆる業種・職種において働ける雇用環境の改善こそが必要不可欠である。また、女性がいけない地域は益々人口減少が進むことを理解し、女性活躍推進法に沿った取り組みを行う企業を支援すべきである。また、庄原市役所においても同様のことが言える。これらについての見解を伺う。

庄原市を女性から支持され住みやすいまちに



あかぎ ただとし 議員

一般質問の動画はこちらから



を図るための環境整備や、本人の意思の尊重を基本原則として、国、地方公共団体、民間事業主による各主体の「女性の活躍推進に関する事業主行動計画」策定の責務などを定めている。

本市は、庄原市男女共同参画プランを同法の規定に基づく市町村推進計画として位置付けており、「男女がともに活躍できるまち」を基本目標に、雇用の場においても、性別にかかわらず誰もが能力を発揮する機会と公平な待遇が確保されるよう、企業人権啓発推進連絡協議会などを通じて、雇用に関する法律やさまざまな制度の周知・啓発を図るとともに、女性の就業支援を行っている。

国においても「両立支援等助成金」など、就業環境整備に取り組む事業主に対する支援が設けられており、子育てや介護等を行う労働者の雇用の継続が図られている。

本市職員も、性別にかかわらず選考採用し、採用後は各種研修等を通じた女性職員の能力開発とキャリア形成意識の醸成や、仕事と生活の調和を確保できる環境整備に努めており、今後も法の趣旨に則った取り組みを継続していく。

一般質問



きつかわ みちや 議員
吉川 遂也

一般質問
の動画は
こちらから



市役所業務のスリム化、
業務委託の推進について

問

令和6年3月定例会で、職員数の減少による業務執行体制への影響を鑑み、業務内容の見直し、デジタル技術の活用及びアウトソーシングの推進など、業務のスリム化や効率化を提言した。

①市役所業務で民間委託できる事業はどのようなものがあって、その方法等を検討されているのか伺う。

②来年度のデジタル技術を活用したスリム化の方針について伺う。

答

①近年では集客イベントの運営支援や、SNSを活用した専門性の高い情報発信など、民間事業者のノウハウを活かせる業務について、積極的にその活用を図っている。「包括的管理委託」や「成果連動型民間委託契約方式」などの民間委託の方法も、その有効性を研究し、業務の効率化に努めていく。

②令和3年に策定した「第2期庄原市地域情報化計画」に基づき、住民サービスの向上や職員の事務負担軽減に資する取り組みを年次的に進めている。

デジタル技術の導入は、事務執行の改善点について検討を重ね、デジタル人材のネットワークを活用し、他自治体の好事例などを情報収集すること、より効果的な手法の選択に努めている。

本市に対する寄附について

問

人口減少が進む中、所有者不明の土地が増えるおそれがあることから、土地の寄附を受ける仕組みづくりを検討されないか伺う。

答

市道の新設改良等、行政目的の達成に必要な場合に、所有者のご理解とご協力により、事業用地として受納をしているほか、将来的な利活用が見込まれる場合などに、寄附を受けている。

しかし行政目的がない、又は将来的にも利活用が見込まれない土地は、慎重に判断していく必要があるため、国の「相続土地国庫帰属制度」の周知を図っていく。



ごしま まこと 議員
五島 誠

一般質問
の動画は
こちらから



中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金等の農業関係の事務負担について

問

中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金など、各地域において担い手不足、特に事務手続きなどの煩雑さにより協定を廃止される地域も出ており、対策は必要である。

本市独自に、事務負担などのさらなる軽減策を講じることはできないか伺う。

答

国の定める要綱、要領により規定された書類の提出が義務付けられ、市が独自に簡略化することとできない状況にあることを踏まえ、事務処理の軽減に少しでもつながらよう、職員が書類作成方法の説明や助言を行うなど、丁寧な対応に努めている。

これらの事務処理は、交付金を活用して行政書士などに委託できることから、事業への取り組みとあわせ

て検討されるよう、協定集落に案内している。

テレビ共聴施設組合について

問

テレビ共聴施設の維持管理については、人口減少、高齢化が進み更に困難な状況にある。地域によって受信環境が異なることに不公平感がある中、市としての対策は急務である。

テレビ離れの加速化など社会状況の変化も含め、今後の展望を伺う。

答

国は、難視聴地域における共同受信施設の改修などを支援しているが、制度の補助率は対象経費の2分の1であり、組合の規模によっては補助制度の活用課題もあると認識している。また、人口減少の影響により、以前より組合員が減少した共聴組合もあるなど、将来にわたり共同受信施設の維持が困難となる懸念も想定される。

そうした状況も踏まえ、引き続き、国に対して支援制度の拡充を求めるとともに、共聴組合の実態把握に努め、意見を伺いながら、進展が著しい情報通信技術の動向等も、研究を進めていきたい。

一般質問

答 ①通級指導教室の開設は、対象となる児童生徒の実態や希望する保護者の願いや考えなども把握し、保護者との協議も行いその教室の指導が対象の子どもにとって適しているのか、教育支援委員会で審議を行う

問 ①通常の学級に籍を置き、週に数時間、必要に応じて特別な支援教育を受けられる「通級指導教室」の制度と選択肢が、本市の子どもたちにも必要ではないか。
②特別支援学級も含めて、子どもたちそれぞれの特性や発達に合わせた「個別最適な学び」を本市ではどのように目指すのか。学習アプリ等を活用した「自由進度学習」の研究・検討はされないのか伺う。
③発達障がいについての相談窓口が分かりづらい。0歳から社会人まで誰もが安心して相談し、継続して支援が受けられる窓口が必要ではないか。

発達障がいを持つ子どもたちと保護者への支援について



まつもと 松本みのり 議員

一般質問の動画はこちらから



い検討する。対象の児童・生徒の人数や指導者の状況も踏まえ、県教育委員会が認可すれば開設することができると平素は通常学級に在籍し、自校や他校の通級指導教室に通うことができる、あるいは訪問指導を受けるといったことが継続してできるかなど検討を重ねてきている。

②令和3年の中央教育審議会答申で提起された「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」については、研修会や授業研究などを通して、その実践を深める研究を行っている。現行の学習指導要領が示す「深い学び」の実現に向けて、学習環境づくりや教師の指導力向上とともに、引き続き研究していく。

③乳幼児期には、乳幼児健診や事後相談、田川及び帝釈子育て支援センターによる発達障害等の育児相談、学齢期には、特別支援教育研修会や発達障害等の専門家巡回相談事業により、児童生徒・保護者への取組を支援している。成人期では、市内6カ所の相談体制の確保などにより、関係機関と連携し、適切な相談支援に努めている。

本庁とすべての支所では、担当職員や保健師などが随時、障害に関する相談に応じ、各分野の所管課が連携し、情報共有を行うことで、いずれの部署でも適切に対応できる相談支援体制の充実を図っている。

本会議等の傍聴のご案内

本会議や委員会はどこからでも傍聴できます。

議場や委員会室は市役所本庁舎5階です。お気軽に傍聴においでください。

また、議場の傍聴席では、傍聴人を対象にアンケートを実施しています。

ご協力をお願いします。

本会議の様子は、YouTubeで配信しています。

庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、

 をクリックしてください。
庄原市議会

令和6年度

市民と語る会 を開催しました！

本年度で4回目となる市民と語る会を実施しました。

市民と語る会は、市議会基本条例に基づき実施するもので、市民の皆さんの多様なご意見・ご要望等を把握し、議案審査等への活用や政策へ反映させることを目的としています。議員は、議長も含めた20名が5名ずつ4つの班に分かれ、分担して会場に伺いました。

自治振興区単位での取り組みについては、これまで市内21会場で11月中に実施していましたが、今年度は事前に開催希望をお伺いし実施する方法に改め、7月12日から11月22日まで16会場で実施し、計308名の方にご参加いただきました。

また、さらなる広聴活動強化を

目的に、昨年度より5名以上で開催希望日の2カ月前の月末までにお申し込みいただければ、議員が希望の場所にお伺いさせていただきます。く「市民と語る会 井戸端スタイル」については、4月から募集を開始し、4件のお申し込みがあり、計32名の方にご参加いただきました。

●自治振興区単位の実施状況

NO	地域	地区	開催日	会 場	テーマ	担当班	参加者数
1	庄原	庄原	8月27日(火)	庄原自治振興センター	・地域の生活課題の解決 ・地域の教育条件の充実	4班	39人
2	庄原	峰田	7月19日(金)	峰田自治振興センター	・人口減少	4班	17人
3	庄原	敷信	10月4日(金)	敷信自治振興センター	・議員定数の改正 ・空き家対策	1班	13人
4	庄原	東	7月12日(金)	東自治振興センター	・今、振興区に求められること	2班	22人
5	庄原	北	11月12日(火)	北自治振興センター	・10年先の庄原市を見据えて	4班	6人
6	西城	西城	11月14日(木)	西城自治振興センター	・子育て支援の施策の充実	1班	39人
7	東城	小奴可	7月23日(火)	小奴可自治振興センター	・議員の描く自治振興区像 ・地域の環境(道路、スポーツ広場)	2班	19人
8	東城	八幡	11月19日(火)	八幡自治振興センター	・地域交通	3班	11人
9	東城	田森	11月22日(金)	田森自治振興センター	・行政と住民とが一体となった地域環境整備のあり方 ・栗田小学校統合後における学校跡、跡地利用を通じての地域活性の方向	1班	16人
10	東城	東城	11月15日(金)	東城自治振興センター	・東城地域における災害対策	2班	15人
11	東城	帝釈	7月22日(月)	帝釈自治振興センター	・自治振興区のあり方 ・地域交通 ・農地利用地域計画	1班	31人
12	東城	久代	11月20日(水)	久代自治振興センター	・特産品振興とその高齢化対策	4班	7人
13	口和	口和	11月11日(月)	口和自治振興センター	・耕作放棄地対策と地域景観保全	3班	18人
14	高野	高野	7月18日(木)	上高自治振興センター	・地域交通	3班	14人
15	比和	比和	11月8日(金)	比和自治振興センター	・持続可能な地域づくり	2班	10人
16	総領	総領	7月24日(水)	総領自治振興センター	・持続可能な地域社会づくり ・公共交通システムの再編	3班	31人
合 計							308人

●井戸端スタイルの実施状況

NO	申込者名	開催日	会 場	テーマ	担当班	参加者数
1	庄原の人口問題を考える 民間会議	7月11日(木)	庄原市ふれあい センター	・若者と子供が激減する中でいかに して庄原の消滅を防ぐのか	1 班	4人
2	三河内寿老人クラブ	7月17日(水)	三河内小和田南 集会所	・米価の低迷問題 ・学校の統合問題 ・地域観光の取り組み ・老人会の今後の取り扱いについて	2 班	13人
3	庄原の人口問題を考える 民間会議	10月16日(水)	庄原自治振興センター 研修室B	・若者と子供が激減する中でいかに して庄原の消滅を防ぐのか	3 班	5人
4	議員さんと語る会	11月4日(土)	庄原駅舎 地域交流室	・子どもたちと多世代の集いの場整 備事業 ・市職員の早期退職に関わる課題と 解決策 ・年度当初の事業計画の公報 ・自治会に加入しない背景がある問題 ・事業の優先順位	4 班	10人
合 計						32人

各会場で寄せられた意見から一部を抜粋してお知らせします。

■人口減少について

意見 大学生や子どもたちに有機農業を体験させ、地域に定住してもらうことで人口減少対策につなげていくのではないかな。

回答 体験で作物を作っても、商業ベースに乗ることは難しい。特に有機農業については研究が進んでいるものの難しいと認識している。

意見 合併当初は人口約4万4千人だったが、現在は約3万1千人に減少しており、主な原因は出生数の減少（年間約150人）と死亡数（年間約600人）と考える。

これらの対策について、庄原市はどこに重点を置き、どのような具体策を講じるのか。

回答 人口減少対策については、市が長期総合計画を立て対応している。議会としては、計画内容の進捗について注視し、今後市と連携して対応策を模索していきたいと思っている。

意見 人口が減少している現状について、スマートシティの考え方を取り入れる必要があると考えるがどうか。

回答 市のコンパクトシティ構想は、「庄原市街地」「西城」「東城」に人を集中させていくものだが、その他の周辺部のことを考えていないわけではない。構想はあるが、実現に向けての動きはまだ先になると考える。実施においては、国、県主導での積極的な施策が必要と考える。

■自治振興区

あり方について

意見 自治振興区制度がスタート

して20年目を迎え、様々な課題が出ている。仕事量が増え、さらには統廃合問題と同時に職員数や経費の削減も議論されている。自治振興区の規模が大きければいいというものではない。職員への待遇も悪いので、市としてしっかりとした考えを持つてほしい。

回答 自治振興区が活動するうえで、人口減少や役員のなり手不足等の問題に対しては、事務職員の待遇や行政からの業務量増加などの原因を改善する必要があると考えている。

意見 「地域の人口が500人を下回れば合併しろ」という指示はあつてはならないし、自治振興区の規模は人口だけではない。職員の待遇改善を検討し、人員削減の話は出さないでほしい。

回答 人口減少に伴い、活動が困難になった自治振興区は合併を、といった声もある。それぞれの

事情が違い簡単に結論が出る問題ではない。昨年開催された令和6年度庄原市自治振興区連合会の総会においての組織検討方針として、人口500人以下でかつ活動が困難となっている自治振興区、又は組織再編の必要性を認識している自治振興区は組織の見直しを協議すると示されている。

■地域交通について

意見 タクシー業界は営利目的であるが、公共交通で成り立っている補助金などをもらっているはずだ。それをどこに使用しているのか。タクシー会社や公共交通の会社へ地域の人が困っていることを力強く議会、行政から要請してもらい、より良い公共交通が実現できるようにしてほしい。

回答 タクシー業界への補助については一般的には行っており

ず、市民タクシーや乗り合いタクシーなどの公共性の高いものに関して補助を行っている状況である。タクシー会社に状況を聴くと運転手不足が一番の課題となっており、運転手に無理をお願いして稼働しているとの回答があった。市民交通について、タクシーだけで考えることは難しい。市民の皆さんが本当に困っていることを知る中で、議会としても今後の対応を検討していかなければならないと考えている。

意見 八幡の市民タクシーは全域ではなく谷あい地域のみの運行されている。路線バスが走っている所も走れたら使い勝手が良いと思う。学生利用、通院など様々な視点で広域運行にすれば利用者も事業者も助かると思う。

回答 路線バスが走っているところは、区域やダイヤなどの条件でデマンド交通を走らせるのが

難しく、地域交通事業者とのすみ分けもあり、地域でいろいろな議論をされているが、法律との兼ね合いもあり難しい状況である。

意見 路線バスがあっても、細かいニーズに合わせてMaasを走らせてはどうか。もっと細かいニーズに合わせ、パズルのようにピースをはめていかないといけないのではないかな。

回答 Maasは国費で実証実験を重ねているが、使い勝手が悪いという声もある。また、自治振興区にタクシーを配置してはどうかと思うが、運転手確保の問題もある。交通事業者への2種免許取得費用の補助や、地域内の公共交通機関が繋がるようダイヤの見直し等、様々な対策を検討すべきと考える。

意見 高齢者の免許返納について、庄原市では単年度での助成と

なっているが、生活していく上で不十分と思う。このことについて議員の考えを伺う。

回答 市内でも、地域により公共交通の状況や高齢化率等の条件が異なるため、実情に合わせた対応が必要であり、地域ごとに市民の方の声を確認しながら、システムを構築していく必要があると考える。他の市町では様々な施策の事例もあるため、既存の助成制度、タクシー券のあり方についても考える必要があると思う。

子どもたちと多世代の集いの場整備事業について

意見 市民への広報と意見聴取に関して、事業計画が市民に十分伝わっておらず、市民の声を聴く機会が少ないと感じているので、事前に、市民に対し計画概要を周知し、意見を求める機会を設けてほしい。

回答 市の事業計画については、庄原市のホームページに掲載し、パブリックコメントを実施するなどして市民への周知に取り組まれている。今後、「広報しよばら」等を通じた情報発信や市民の意見収集等が適宜行われるよう注視する。また、計画変更が生じた際には、議会に議案として提出され、議会を通して進めていくことになる。

多くのご意見をいただきありがとうございました。紙面の都合上、すべてを掲載することはできませんが、その他のご意見やアンケート結果等につきましては、こちらのQRコードからご覧いただけます。



令和6年 議会活動1年間

●本会議

回数	1	2	3	4	5	6	7	計
会議区分	臨時会	定例会	定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	7
会期日数	1日間	31日間	19日間	1日間	26日間	1日間	16日間	95日間
開催日	1月26日	2月20日、 3月12・13・ 21日	6月10・24・ 25・26・ 28日	8月5日	9月2・19・ 20・24・ 26・27日	11月11日	12月5・13・ 16・17・ 20日	—
審議案件	条例	13	3		3		10	29
	予算	1	27	2	1	5	8	44
	発議		3	5		1	3	12
	請願		1					1
	その他		15	4	1	23	2	51
計	1	59	14	2	32	2	27	137
審議結果	原案可決	1	54	10	2	14	1	109
	修正可決							
	同意		4	1		2		7
	承認			3			1	4
	選任							
	許可							
	認定					15		15
	推せん							
	否決					1		1
	請願	採択	1					1
		趣旨採択						
		不採択						
		継続審査						
継続審査								
選挙								
議員出席率	90%	99%	100%	100%	100%	95%	100%	98.0%

●常任委員会

常任委員会	区分	回数		出席率	
		開会中	閉会中	開会中	閉会中
総務	委員会	12回	15回	98.6%	100.0%
	調査会	1回	—	100.0%	—
教育民生	委員会	19回	21回	99.1%	100.0%
	調査会	—	8回	—	100.0%
企画建設	委員会	7回	9回	95.9%	84.1%
	調査会	—	—	—	—
予算決算	委員会	10回	1回	97.8%	100.0%
	調査会	—	—	—	—



●予算決算常任委員会 分科会

分科会	区分	回数	出席率
総務	令和5年度決算	4回	100.0%
	令和6年度予算	5回	96.6%
教育民生	令和5年度決算	4回	100.0%
	令和6年度予算	4回	100.0%
企画建設	令和5年度決算	4回	96.4%
	令和6年度予算	4回	92.8%

●特別委員会

	回数	出席率
議員定数及び議員報酬調査	7回	97.9%
地域生活交通に係る調査	7回	100.0%

●その他

	回数	出席率
議会運営委員会	25回	98.6%
議員全員協議会	14回	98.5%
議会広報委員会	12回	95.8%

議会の動き

11・12・1月

11月

- 1日 議会運営委員会
- 5日 総務常任委員会
- 6日 地域生活交通に係る調査特別委員会
- 11日 第6回市議会臨時会
教育民生常任委員会
- 15日 教育民生常任委員会
- 20日 総務常任委員会
- 25日 議員全員協議会
企画建設常任委員会
総務常任委員会
- 28日 議会運営委員会

12月

- 2日 教育民生常任委員会(管内視察)

- 5日 議会運営委員会
第7回市議会定例会 **初日**
- 6日 教育民生常任委員会
- 12日 議員全員協議会
総務常任委員会
企画建設常任委員会
地域生活交通に係る調査特別委員会
- 13日 議会運営委員会
第7回市議会定例会 **2日目**
- 16日 第7回市議会定例会 **3日目**
- 17日 第7回市議会定例会 **4日目**
総務常任委員会
- 19日 予算決算常任委員会
教育民生常任委員会
総務調査会

- 20日 議会運営委員会
第7回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会
地域生活交通に係る調査特別委員会
教育民生調査会

1月

- 9日 地域生活交通に係る調査特別委員会
- 14日 企画建設常任委員会(行政視察)
- 15日 議会運営委員会
- 23日 地域生活交通に係る調査特別委員会
- 30日 議会運営委員会
議員全員協議会
議員定数及び議員報酬調査特別委員会
企画建設常任委員会

3月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
2月14日(金)	本会議
3月 3日(月)	本会議【一般質問(代表)】
3月 4日(火)	本会議【一般質問(個人)】
3月 5日(水)	本会議【一般質問(個人)】
3月10日(月)	本会議

※予定のため変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局 (TEL0824-73-1162) へお問い合わせください。

本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。

録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継 検索



編集後記

早いもので2025年も1ヶ月が経過しました。そして、今号をもって今の広報委員で作成する議会だよりは最後です。林議長就任後、議会の見える化をもっと進めなくてはということ、この議会だよりも少しずつではありますが変えてきたつもりです。表紙のデザインや、議員による特集記事など市民の皆さんに手にとっていただき、記事を見ていただき、議会の活動を知っていただくにはどうしたらいいかと試行錯誤の日々でした。同時に広報委員の体制などについても議会全体として協議も行っていました。4月の選挙後、新しい議会体制でさらに創意工夫

して取り組みを進めていけるよう、しっかりと引き継ぎを行います。どうか皆様の率直なご意見をお寄せいただきますよう切にお願いいたします。さて、私も議員の任期も残りわずかとなりました。市民の皆様からの負託にお応えできるよう最後まで議論を尽くしてまいりたいと思います。引き続き庄原市議会にご注目いただきますよう、何卒よろしくお願いいたします。 (五島 誠)

議会広報委員会
委員長 坂本 義明
副委員長 桂藤 和夫
委員 赤木 忠徳
林 高正
五島 誠
吉川 達也

よりよい議会だよりとするため、アンケートのご協力をお願いします。



《表紙写真の説明》



上段:庄原実業高校姉妹校交流
中段:西城紫水高校神楽部
下段:東城高校体育祭